

評議員の報酬等に関する規程

制定 平成 29 年 4 月 1 日

改正 平成 29 年 6 月 16 日

改正 令和 4 年 4 月 1 日

(趣 旨)

第 1 条 10 規程は、社会福祉法人刈羽村社会福祉協議会（以下「本会」という。）の定款第 10 条の規定に基づき、評議員の報酬及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものである。

(報 酬)

第 2 条 評議員が、その職務のため、評議員会に出席したときは、報酬として日額 4,000 円を支給する。

(費用弁償)

第 3 条 評議員が、その職務のため、その他会議、研修会に出席したときは、別に定める役職員等旅費規程に基づき、旅費を支給することができる。

(報酬等の支給方法)

第 4 条 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額を控除して支給する。

(公 表)

第 5 条 本会は、この規程をもって、社会福祉法第 59 条の 2 第 1 項第 2 号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改 廃)

第 6 条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て定める。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、平成 29 年 6 月 16 日の定時評議員会終結の時から適用する。

附 則

この規程の一部改正は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

評議員の報酬算出根拠

- 1 刈羽村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例では、その他特別の職員日額を 5,400 円と定められていることを参考に、過去の会議等の開催時間がおおよそ半日以内に終了していることを踏まえ、その2分の1として算出した2,700 円を日額報酬として支給していたが、最長 4 時間（半日）を時給換算すると 675 円となり、最低賃金法をはるかに下回る金額となっている。

そのため、最低賃金法に基づいて、国が賃金の最低額を定めた新潟県の地域別最低賃金を上回る金額を算出した。

最低賃金を上回る時給 1,000 円×会議等の開催時間 4 時間＝4,000 円

(共同募金委員会の開催時間を含む)